文書分類番号	00	09	03	002	永年	起案	平成	年	月	日	決裁	平成	年	月	日
議長	副議長	局長	次長	主査	主査	担当							文書取扱主任		

平成20年 第1予算審査特別委員会 会議録

開催年月日	平成20年3月13日(木)・14日(金)・17日(月)・18日(火)・19日(水)		
開催場所	第二委員会室		
出席委員	別紙のとおり	事務局	飯沼事務局長
			山本主査
欠席委員	別紙のとおり		
説明員	別紙のとおり		
1	付託事件		
	議案第 1号 平成20年度滝川市一般会計予算		
	議案第14号 滝川市保健福祉部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例		
	議案第15号 滝川市経済部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例		
	議案第18号 滝川市立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例		
	議案第19号 滝川市立高等学校教員等の定数、給与、勤務時間その他の勤務条件及び定年による退職等に関する条例の一部を改正する条例		
	議案第20号 滝川市立高等学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例		
	議案第21号 滝川市美術自然史館条例及び滝川市こども科学館条例の一部を改正する条例		
	議案第22号 滝川市水泳プール条例の一部を改正する条例		
	議案第23号 滝川市民福祉条例の一部を改正する条例		
	議案第24号 滝川市保育所条例の一部を改正する条例		
	議案第26号 滝川市商工業振興条例の一部を改正する条例		
	議案第27号 滝川市丸加高原健康の郷条例及び滝川ふれ愛の里条例の一部を改正する条例		
	議案第29号 公の施設の指定管理者の指定について(保育所)		
	議案第33号 公の施設の指定管理者の指定について(三世代交流センター)		
	議案第34号 公の施設の指定管理者の指定について(身体障害者授産施設及び知的障害者更生施設)		

<p>議案第 35 号 公の施設の指定管理者の指定について（ふれ愛の里及び池の前水上公園の一部）</p>
<p>2 審査の経過</p>
<p>3月13日、14日、17日、18日、19日の5日間にわたり、慎重な審査を行った。</p>
<p>3 審査の結果</p>
<p>議案第 1 号については委員長を除く委員 8 名により採決した結果、賛成多数、議案第</p>
<p>14 号、第 15 号、第 18 号から第 24 号まで、第 26 号、第 27 号、第 29 号、第 33 号から</p>
<p>第 35 号までの 16 件については全会一致により、いずれも原案のとおり可とすべきもの</p>
<p>と決定した。</p>
<p>上記記載のとおり相違ない。 第1予算審査特別委員長 本間保明 印</p>

第1予算審査特別委員会（第1日目）

H20. 3. 13（木）10:00～

第二委員会室

○委員長、副委員長就任挨拶をする。

開 会 10:00

委員動静報告

委員長

全員出席。これより本日の会議を開く。本委員会に付託された事件は、

議案第1号 平成20年度滝川市一般会計予算

議案第14号 滝川市保健福祉部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例

議案第15号 滝川市経済部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例

議案第18号 滝川市立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例

議案第19号 滝川市立高等学校教員等の定数、給与、勤務時間その他の勤務条件及び定年による退職等に関する条例の一部を改正する条例

議案第20号 滝川市立高等学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例

議案第21号 滝川市美術自然史館条例及び滝川市こども科学館条例の一部を改正する条例

議案第22号 滝川市水泳プール条例の一部を改正する条例

議案第23号 滝川市民福祉条例の一部を改正する条例

議案第24号 滝川市保育所条例の一部を改正する条例

議案第26号 滝川市商工業振興条例の一部を改正する条例

議案第27号 滝川市丸加高原健康の郷条例及び滝川ふれ愛の里条例の一部を改正する条例

議案第29号 公の施設の指定管理者の指定について（保育所）

議案第33号 公の施設の指定管理者の指定について（三世代交流センター）

議案第34号 公の施設の指定管理者の指定について（身体障害者授産施設及び知的障害者更生施設）

議案第35号 公の施設の指定管理者の指定について（ふれ愛の里及び池の前水上公園の一部）

以上の16件となっている。なお、関連議案のうち、第18号、第20号、第21号、第22号は歳入関連、それ以外の議案12件は歳出関連なので留意願う。次に審査方法について協議する。日程については配付されている別紙日程表に基づき進めることとし、終了時間については遅くとも午後4時をめぐり取り進めることでよいか。（よし）異議なしと認め、そのように決定する。次に審査の進め方について協議する。議案の審査の進め方について、歳出は款別に、歳入は一括して説明を受けた後、それぞれ関連議案を含めて質疑を行うこととし、討論・採決については最終日に行うことでよいか。（よし）そのように決定する。なお、意見は討論の際に述べていただくことになっているので、質疑は簡潔に行い、特に付託事件以外の質疑は行わないよう配意願う。

また、答弁については部課長に限らず内容の知り得る方に行っていただく。
次に市長に対する総括質疑は審査日程の最終日に予定しているが、審査の過程で特に留保したものに限ることでよいか。(よし) そのように決定する。
次に討論だが、付託されている16件の議案について、一括して各党派代表の方等が行うこととし、その順番は新政会、市民クラブ、公明党、日本共産党、渡辺委員の順とすることでよいか。(よし) そのように決定する。
なお、各党派等から出された討論要旨については、後日事務局で一括整理し、議員にのみ印刷・配付するので了承願う。

最後に資料要求の関係でお諮りするが、予定される資料についてはお手元に配付されている。これ以外の関係で資料要求される方はその都度要求を願い、その必要性を会議に諮り、所管部局の都合を確認した上で決定したいと思うがよいか。(よし) そのように決定する。まず冒頭に資料要求をする方はいるか。

- 清水
- ① 指定管理委託施設について予算書に内訳が載っていない。非公募の部分についての歳入歳出のそれぞれの内訳。
 - ② 直近の決算カードということで、平成18年度の決算カードについて。
 - ③ 直近の交付税台帳ということで、平成19年度地方交付税算定台帳について。
 - ④ 総務文教委員会には出されているのかもしれないが、市税の収納状況の平成19年度確定見込みと過去の比較グラフについて。
 - ⑤ 保育所運営費に要する経費内訳。保護者負担額、超過負担額の推移がわかる資料について。
 - ⑥ 保育料金値上げの最終年度の手前の年度ということで、値上げ前から最終年度までの比較表について。
 - ⑦ 私立幼稚園就園奨励費補助金の削減による国庫補助金、地方交付税、一般財源の変化。これも昨年出してもらっているが、実施前から再来年度までの推移について。
 - ⑧ 私立幼稚園の就園奨励費補助金の各階層別の一覧表の比較を削減前から最終年度までについて。
 - ⑨ 給食費が今回、連合会のほうで上げるということなので、全道比較及び今回の値上げに関する状況がわかる資料。35市でよいが、公会計か私会計かを含めた資料について。以上9点。

委員長
西村課長 9点の資料要求について、所管はよいか。不明な点はあるか。
平成18年度の決算カードであるが、9月の決算委員会に清水委員から要求があって提出していると思うが再度必要か。

清水 私は持っているが委員構成も変わっているので各委員が必要でないかということで要求したが、必要がないのであればよい。

委員長
渡辺
委員長
林課長 ほかの委員で必要な方はいるか。
各党派は2人以上だが、私はぜひ願います。
提出願う。ほかに不明な点はあるか。
市税の状況の関係で平成19年度の確定見込みと過去のグラフとのことだが、平成19年度の見込みというのは、予算を確定するための見込みなのか、それとも現在予算から数カ月たっているが、今執行している数字の予定であってよいか伺う。

委員長 清水委員、もう一度詳しく説明してほしい。

清水委員長 ポピュラーなもので、平成19年度の実態がわかるという資料でお願いをしたい。税務課長は可能か。平成18年度の決算委員会で提出された資料と近い物でよいということだが、確定値でなくてもよい。

林課長委員長 直近の数字と昨年提出した資料を参考にして作成したいがよいか。お願いする。ほかはないか。今9点が出た。指定管理の内訳と平成18年度決算カード、交付税の関係、平成19年度の市税収入確定見込み、保育所の経費負担に関する部分、保育所の比較表、幼稚園の交付税補助その他の関係、幼稚園の階層別の一覧及び比較、給食費の全道比較の9点。

狩野部長 非公募の指定管理施設の歳入歳出ということだが、非公募の場合我々のところに地域の連合町内会的な支援団体の運営委員会が、これから予算を3月中に出していただいて契約という形になるが、歳入歳出それぞれの運営委員会から出てきていない状況にあるのでどうしたらよいか。

清水 全体的なことがわかる決算のときの資料でよい。平成19年度と3月末に既にできているもので予算ベースのものでよい。

西村課長 資料要求の⑦、⑧、⑨の教育委員会サイドのものだが、ここに参加していないので確認して答えたい。

清水委員長 了解した。確定していない部分も残ったが、9点の資料要求について異議がある方はいるか。(なし)なければ9点について資料要求させていただく。審査に入る。以上で審査方法についての協議を終了し、審査に入りたいと思うがよいか。(よし)それでは日程に従い審査を進める。最初に総括について説明を求める。

総括

高橋部長委員長 (総括について説明する。)説明が終わった。質疑に入るが、冒頭決定したとおり審査は款別に進めることになるので、総括は款別にわたらぬよう質疑願う。質疑はあるか。

清水 ① 中空知広域水道企業団が庁舎にいるが、企業団で事務所をつくっているが、いづろろ庁舎利用に変化が生じ、それに伴う予算関係はどのようになっていくのか伺いたい。

② 業務委託また指定管理委託それぞれ合わせて現在、非正規労働者を減らすということで政府が35万人減らすという目標を持っている。直近でもキャノンが5,000人を正規化する。マクドナルドも店長に残業代を支払う。毎日のように新聞やテレビをにぎわしている非正規労働者の問題だが、委託業務先、指定管理先における実態をどれだけ把握しているのかについて伺う。非正規の形というのはパート、アルバイトということもあるし派遣ということもある。またさらに再委託した場合の業務請負もあると思う。

伊藤課長 ① 企業団の関係だが中空知広域水道企業団滝川営業所が今現在入っているが、出る時期とか事務局が一本化する時期については明確になっていない。予算は通常のままとなっている。

高橋部長 ② 業務委託あるいは指定管理先の非正規労働者を減らすといった実態の把握ということであるが、そのような形での実態把握はしてない。清水委員から言われたキャノンやマクドナルドは新聞報道で承知をしているが、市として実態は把握していない。例えば指定管理であれば業務報告とかいうもので4半期あるいは全体というものの報告があるので、そのときに確認したい。

清水 水道企業団について伺いたい。時期は不明で予算もそのときというが、水道企

業団関係の大型コンピューターとか場所がどの程度あくのか、人数がどれだけ移るのか今わかる範囲で答えてもらいたい。

伊藤課長 企業団の料金計算を含めた意味での大型コンピューターという質問であるが、既に4月1日から料金自体が統一されることから企業団自体で整備はされている。人員の関係だが現在滝川営業所の立場で3人の職員が配置されているが、4月からは3人のうち1人については、先行的に企業団の事務所で執務することで2人の職員については現状どおり滝川営業所の窓口で執務をする状況で、残った2人の職員がいつ事業団事務所に移転するかはほかの町との関連もあり未定である。

委員 長
清 水 委員会では情報交換できるような内容もあるのでぜひ留意を願いたい。
確認ということで2人の机、いす、若干の備品類程度のスペースがあくだけと把握していいのか。

伊藤課長 4月の段階であくのは1人分で、滝川市エリアの徴収もあるので職員のほかに企業団採用職員で徴収関係の業務もしているの職員以外のスペースでは現状でも取っているが継続する。

委員 長
渡 辺 他に質疑はあるか。
P10で歳入の交付金の名目で結構だが、P11の地方交付税だけ単純に見れば0.3ふえたということであるが、交付金と名のつくものをトータルしての前年度比較でプラスなのかマイナスなのか。

委員 長 交付金を合計してプラスかマイナスかということか。足し算するとわかるのではないか。時間があるときに足し算して自身で出されるのも方法だと思う。冒頭に言おうか迷っていたが、数字だけの質問だとか今のようなのは自分でできる範囲のものは自分でやって来ていただきたい。数字的な確認は事前に聞くことができると思うので意図のある質疑をしていただきたい。

井 上 総括表で今年的一般会計は195億ということだが、私らが当選したころも少なかった。総務部長が平成元年と同じだったと表現したが、当時の職員数は何人ぐらいか伺う。最高だったときは250億以上あったと思う。

西村課長 平成元年の職員数の質問だが一般会計で496名の計上になっている。最高の予算額は平成7年で地方統一選挙の年でもあったが6月補正後の金額で299億円になっている。

井 上 確認するが正規職員数で間違いないか。
西村課長 予算計上職員数ということで、平成元年496名になっている。
委員 長 ほかになれば総括の質疑を終了する。議会費の説明を求める。飯沼局長。

議会費
(議会費について説明する。)

飯沼局長 説明が終わった。質疑はあるか。
委員 長 その他の諸費の中で、本会議録画のビデオが情報化時代としては貸し出してもいいのではないか。したがって市民貸し出しまではどうかと思うが、議員貸し出しのために予算があれば何本かダビングしてもらえないものかと思う。
渡 辺 現状の予算計上の中身としては貸し出しのための消耗品は見込んでいないが、会議録の補充資料として録画してあるので事務局での閲覧は可能である。現段階ではその辺で協力いただければと思う。

飯沼局長 説明が終わった。質疑はあるか。(なし)
委員 長 質疑の留保はなしと確認してよいか。(よし)

以上で議会費の質疑を終結する。

総務費、消防費、公債費、諸支出金、職員費、予備費を一括して説明を求める。
総務部長。

総務費、消防費、公債費、諸支出金、職員費、予備費

高橋部長

(総務費のうち総務部が所管する部分、一部他部所管の部分も含めて増減の主なものについて説明する。消防費、公債費、諸支出金、職員費、予備費について、増減の主なものなどを説明する。)

狩野部長
委員長
渡 辺

(総務費のうち市民生活部に関連する予算について説明する。)

説明が終わった。質疑はあるか。

① P61、一般管理費の電子計算事務に要する経費 7,999 万円と情報化推進事務に要する経費 1,728 万円の合計が約 9,700 万円で、近年は 3,000 万円から 4,000 万円を推移してきて、一般管理費の 54%くらいを占める電子計算機あるいはその事務機器を導入することは結果的には職員削減の理由に利用されないか。職員が電子機器の導入で追い落とされる心配はないか伺う。

② P63、広報広聴活動に要する経費について、コミュニティFM局広告料、まちづくり支援番組制作委託料合わせて 340 万円程度あるが、3年ほどたっているが聞いている市民が少ないという批判もあり、その効果が認められないと言われているがいかがか。また、市役所の放送局になっていないかと言われている。例えば広告はよいが市民集会のようなことでの予告とか、実況中継といったときには、これに応じないと言われているが、そういった批判に対してどのように考えているのか。

③ P65、企画費のウエルカムプロジェクトに要する経費の 90 万円が極めて少ないのではないのか。もう少し事務的なことではなく、夏の移住の家をふやして移住者をふやすなりの企画は考えられないかお答えいただきたい。

④ P65、企画費の市民力推進プロジェクトに要する経費の 150 万円であるが、このプロジェクトの内容の説明を願いたい。

⑤ P67、庁舎の燃料費で灯油値上げによるものであるが、クールビズ、ウォームビズで従来の何割を削減しようとしているのか。今からでもさんさんと降り注ぐ太陽の発電システムを屋上に設置することを考えて、CO₂を出さないのはどうかについて答弁願いたい。17 時ころになると暖房がストップするが、議会は夜中でも開くことがある。個別の部屋の暖房システムがどうなっているか説明を願う。

⑥ P71、市民生活推進費の市民会館の運営管理に要する経費だが、平成 18 年度から見ると倍近くふえた。管理代行負担金であるが、ふえた理由を伺いたい。

⑦ P71、市民生活の向上推進に要する経費の街路灯維持費補助金について、元は 4,400 万円程度であったところ 1,000 万円程度減らしてきたが、これ以上減ると町内会の負担が多くなるのでその見通しを伺いたい。

⑧ P145、防災費の防災に要する経費について、国民保護協議会委員報酬の額はわずかであるが、委員数、選出をどのように決めたのか伺いたい。

⑨ P176、の公債費約 27 億 6,700 万円について、市民の言葉で言えば借金を払うために 1 割程度の地方債の借金をするという点について説明願いたい。

⑩ P181、職員費の給与等に要する経費の共済組合納付金について、一般職、特別職、嘱託のそれぞれの性質、平均額をお聞きしたい。また、共済組合費の最高額、最低額の方を伺いたい。

- 椿室長 ① P61、電子計算事務に要する経費、情報化推進事務に要する経費について、事務機器導入により職員削減とか電子機器により職員が追い落とされることがあるのではないかと質問であるが、私どもとしては逆に情報システム化することにより今まで手作業によるものが、コンピューター化されるという市民サービスの向上とか、職員の負担の軽減につながると考えていて、それにより職員が追い落とされるようなことはないと考えている。
- 天野室長 ⑧ P63、防災に要する経費の国民保護協議会委員数と委員の決め方について、設立年月日が平成18年6月28日、滝川市国民保護計画を作成する際に委員の決め方等について話があった。滝川市防災会議の委員と同じ方にメンバーになっていただき、委員数は24名である。
- 田中副主幹 ② P63、のコミュニティFM局に関する質問で、効果がないのではないかと質問について、我々にとっては非常に重要な情報伝達ということで、大いに効果があると考えている。視聴者結果資料で、ほとんど毎日聞く、週に二、三日聞くということを含めると、50パーセントを超えている。AM放送があるが20%を超えているところはない。なぜ率が高いかというと滝川のコミュニティFM局は、約300人のボランティアに支えられて運営している。市の行政についても広報だけでは補えない部分もあり、時間的なもの、緊急性を要するもの、広報誌で間に合わないものは、このFM局を利用して情報を提供し、聞く広報ということで我々も非常に重要なことであると考えている。金額についてもFM局についても行政に対して理解をいただいて大幅に割引をしている。防災関係についても威力を発揮するので、コミュニティFM局を聞くことを習慣づけることで行政情報を提供する意味で、ホームページ、コミュニティFM局は重要と考えている。市民集会については、スポンサーとして、この番組のお知らせと広告と番組を買い取って知らせている。市民集会の実況中継はFM局の事業として行われていることではないかと思うので、特に行政が拒否していることではないと考えている。
- 樋郡主幹 ⑦ P71、市民生活の向上推進に要する経費の街路灯の維持費補助金について、町内会の負担が増とならないかと質問であるが、これについては、地域の方の節電等の協力をいただいている効果が表れていることから、平成20年度については従来どおり8割の助成とさせていただく。
- 柳主査 ④ P65、市民力推進プロジェクトに要する経費について、平成16年度から4年間、人の輝くまちづくり事業を実施してきたが、市民が主体となった地域活動の広がり、滝川市民のためになる広域的な取り組みへと、次なる発展につなげてもらいたいと考えていて、平成20年度から市民力推進プロジェクトとして、再出発していきたいと考えている。例えば、市長の40の政策提言のうち半分以上は市民力がかぎとなっていて、例えば市民税1パーセント事業による検討委員会、農業者・商業者・加工業者によるプラットホームも考えられている。その中で急きょ専門家を呼んでの勉強会の対応、東滝川で行ったような地域でビジョンをつくりたいという場合に支援をしていきたいと考えている。
- 高瀬副主幹 ⑤ P67、庁舎の燃料関係について答える。クールビズ、ウォームビズに対して、従来の何パーセント削減が目標かという質問に対して特に目標設定の考えはない。従来、平成8年度に庁舎ができたときは、A重油を使用し、その時期ではピークで19万5,000リットル使用していた。平成19年度実績では9万6,000リットルでそこまで絞ってきている。暖房等を考慮しながら、常に削減目標に

向かっているところである。常時コスト意識を考えながら、クールビズ、ウォームビズの運動は平成 15 年ころからであり、協力依頼を庁舎内にもエレベーター内に貼って皆さんに周知しているところである。太陽発電システムを屋上に設置してはどうかということに対して、今のところは考えていない。5 時以降に暖房がストップしてシステムはどうなっているかという質問に対して、通常は 4 時 30 分に自動的に停止するよう制御している。市民の方々が会議を行うなど事前に申し出ていただいたときには、リモート設定暖房が使用できる。申し出があれば、タイマーセット可能である。

吉住主査

③ P65、ウエルカムプロジェクトに要する経費の質問に対して、一般財源で 90 万円計上しているが、昨年同様国や道が進めている移住交流に関する補助金等を活用して、ことしも申請しより充実した事業を進めていきたいと考えている。また、昨年から進めている移住の相談会、ツアーでの体験者から今年の夏、滝川市で過ごしたいという相談がふえている。このような季節居住に関しては、民間企業の皆さんに協力を得ながら積極的に進めていきたいと思っている。

横山主査

⑥ P71、市民会館の運営管理に要した経費の関係であるが、昨年も同様な額を計上している。管理代行負担金が 315 万円と、その他諸費 33 万 7,000 円は、駐車場の借地料である。

西村課長

⑨ P176、公債費の関係であるが、渡辺委員の言われるような支払うための借金を払うための借金という認識は持っていない。公債費については、過去に借りた起債の元金、利子を支払うもの。平成 20 年度の起債の関係については、平成 20 年度起債事業として考えられる事業への起債ということで考えているので、借金を支払うための借金ではない。できるだけ交付税算入がある起債の形で起債の厳選をしている。平成 20 年度では、P176 の元金の財源のところ、地方債 2 億 7,320 万円の借換債であり、高金利で借りて低金利で借りかえ、将来負担を減らすということで補償金なしの繰上償還制度が平成 19 年から 3 年間で始まったので、制度を有効に利用し将来の公債費負担の軽減を図っているところである。

小畑主査

⑩ P181、職員費の給与等に要する経費の共済組合納付金等 8 億 700 万円の内容については、4 節共済費の共済組合納付金、退職手当組合納付金、地方公務員災害補償基金負担金、社会保険料の合計額になっていて、共済組合納付金については、正職員の健康保険の関係の負担金となり、退職手当組合の交付金については、退職手当を将来受け取るにあたっての積み立てに当たる額を納めるということになる。地方公務員災害補償基金負担金については、公務災害の関係で、一定程度負担金として納めるものである。負担金については、それぞれ給料の一定割合について納めるような仕組みになっている。平均というのは、資料がないが、平成 20 年度予算計上している職員の中で、共済組合納付金等の最高額として 270 万円程度、最低額については、新人職員ということになるが、80 万円程度ということになっている。

渡 辺

P65、企画費のウエルカムプロジェクトに要する経費で、90 万円の金額の答弁をされ、そのとおりに思うが、企画して相談会は当然と思うが、質問しているのは、企画としてもっと積極的にやろうとしているとか、私が言ったような夏移住の仮の住宅のテストケースはどうかと聞いたので答えてもらいたい。

休 憩 11 : 40

開 会 11 : 42

館 課 長

ウエルカムプロジェクトの関係で、渡辺委員から夏移住の家をふやすということで、非常によいことだと思う。吉住から説明したとおり、いろいろな形の移住があって、夏の期間に移住してくれる方のオファーが多いので、その方々にどういう家を提供するかということで、サポート会議の中に不動産の業界の方が中心になって、不動産を紹介してもらっている。犬や猫を連れていきたいとかクリアしなければならない問題もあって、例えば夏に何カ月か移住したいといった方は、サポート会議のメンバーの情報の中でネットワークがあるので不動産を紹介していただいている。夏の移住の家をつくるという考えであればモデル的につくってしまうと365日稼働しないでただ古くなるのを待っている状況になるのであれば、それは今のところ考えてはいない。たくさん来て困るのであればモデル的につくって、民間の方をお願いして気に入ってくれば買い取ってもらって、またモデル的につくるといったことも視野にはある。他に質疑はあるか。

委 員 長
関 藤

① P63、外国青年招致事業に係る経費で、510万6,000円が計上されていて教育委員会とも関連があると思うが、ジェットプログラムのほうでは1人当たり475万円。滝川西高のほうでは440万円が外国青年招致事業で計上されている。国際交流にかかる経費だと思うが、こちらの外国青年招致事業もすべて交付税措置されているのか、されているのであれば1人当たり幾らなのか。されていないのであれば外国青年招致事業については、特別交付税措置され国際化対策経費ということで国より毎年夏に各自治体の所管に通知が来て3月の決算の時期に算定されると聞いているが確認したい。

② ことし国際交流で主だったもので、どんな事業が計画されているか確認したい。

景由主査

① P63、外国青年招致事業の関係だが、普通交付税で小学校2人、中学校1人、西高1人、国際交流に1人と5人について措置されている。1人当たりの措置額は472万円になっている。

山内副主幹

② P63、今年度に予定されている事業は、姉妹都市との交流ということで15周年の記念事業を予定している。これについてはジュニア大使訪問団の増員派遣を想定している。国際交流協会と共同して事業を推進しているが、例年行っているブータン王国、マラウイ共和国からの農業技術研修者の受け入れ、ベトナム、アフリカから青年事業の受け入れを想定している。国際交流員を活用して例年行っている事業、サマーファンデイ、ファミリークリスマスパーティー等の事業を例年どおり予定している。

西村課長

① P63、特別交付税の関係で12月に特別交付されるのがあるが、これについてはメニューがあって、この項目に幾らといったことは押さえられるが、3月の特別交付についてはまとまって交付されるので、勉強不足だったが国際交流関係の特別交付に入って来るという情報は確認できていない。

関 藤

国際化対策の交付税措置というのは、美唄市がしていて600万円かかっている。国際化交流に関してはジェットプログラムを使用しない場合、独自で国際化に関する事業を行う場合に特化した予算として、大きな金額がかかる場合に申請をすれば3月決算で算定され、美唄市が対象で行っているという情報を得たので、今後、滝川市も交付税が477万円の満額近い措置がされているので、縮小されている自治体もあるわけで、そのことも視野に入れて考えたほうがいいと思う。事業計画で説明があったが、もう少し事業計画の中に市民を巻き込んだ

ものを取り入れてほしい。今言われた事業というのはほとんどが興味のある人が参加する事業になっている。一般市民も中に入っていけるような事業を検討してほしい。答弁は要らない。

委員長

休憩とする。再開は午後1時とする。

休 憩 11:52

開 会 12:58

委員長
大 谷

午前に引き続き会議を再開する。質疑はあるか。

① P63、市制施行50年記念事業に要する経費で、記念事業としての内容は執行方針に出ている内容かと思うが、50年という滝川市民にとっても大きな節目の行事と考えるが前回の40周年のときの規模を知りたいことと、50周年を節目として落ち込んでいる滝川市民に強くアピールするような式典が必要ではないのかと思う。前回もキャッチフレーズ等も市民参加を訴え、関心を高めていたが、垂れ幕ぐらい掛かっているかを見て来たが、あいさつ1本しかなく、学校の新年行事でも看板が出るがはなはだ寂しいと思う。市民でいながらほとんど記憶にない。もう少し働きかけを強くしていくべきと考えるが伺いたい。

② P65、行刑施設誘致に要する経費について、せっかく手を挙げているのであれば滝川市としてはこういう施設を持ってきたい、例えば障害を持った人の行刑施設とか高齢者であるとか、目玉になるような施設の建設に前向きに取り組んでいるということをPRして行くべきと考えるがどうか。

③ P67、自動車の維持管理に要する経費で、廃食油を利用して公用車を動かしていることで廃食油を一般家庭からも集めることは大変喜ばれているが、実際燃料として使う処理と燃料費の軽減とがうまくペイしていくのであれば大きな事業としてやっていけると思うが、どの程度の軽減を見込めるのか伺う。

④ P71、一般乗合バス運行負担金について、昨年度より若干は上がっているが、バスに乗っている乗客が非常に少ない状況から、中央バスとしては採算が合うのかと思うので、状況について伺う。

高瀬副主幹

① P63、市制施行50年記念事業に要する経費で、市制施行40年は10年前になるが全体の事業費としては1,500万円弱で、うち寄付金については1,200万円弱の事業規模になっている。内容は式典、協賛の行事関係に交付金の名目で実行委員会から支出している。昨年、今年度の事業に向けてどう進めるかを前提に、現段階で市のイベントにかかわっている面々の中で準備スタッフ会議をつくり、実行委員会に向けての素案の素案づくりをして昨今の状況を踏まえながら基本計画をつくった。11月に入り市内37団体の方々が集まり商工会議所副会頭を会長とした実行委員会を立ち上げた。その中で専門部会ということで準備スタッフ会議からの素案を引き継ぐ形で再度検討し、滝川市の社会状況を踏まえた中で記念事業はどうあるべきかを検討し、10年前とは社会状況も変わっていることを踏まえても記念式典はすべきであろう。内容においては華美なものにするのではなく、質素な中にも手づくり感をアピールするようにしたらということで、従前であれば7月1日の記念式典は開基記念日なのでその日に合わせるころだが、打ち合わせの中でたきかわ夏まつりGOKANとジンギスカン王国が、7月26、27日に開催予定だったので、あえて式典を7月26日にずらして式典に市内外から来ていただく方にも市内のイベントに参加していただきたいということから7月26日に設定した。今回の実行委員会の中では各団体の行事に今回募集したキャッチフレーズを1年間の行事の中で冠として掲

げて、年間を通じてお金をかけず市制施行 50 年を祝うこととした。式典においては約 100 万円弱で文化センターでの開催予定で使用料も入っている。記念誌や市制功労名鑑も発刊予定で名鑑については第 1 巻、第 2 巻までが市制施行 40 年のときにつくっているの、平成 11 年から今年度までのほうを掲載する予定。掲載するイベントに関してはたきかわ夏まつり GOKAN やジングスカン王国にも実行委員会から交付金を提供する考えでいる。他の団体の事業についても若干だが印刷費程度交付する予定で全体として 285 万円を計上したところである。

長瀬副主幹

② P65、行刑施設誘致に要する経費について、本年 10 月島根県の島根あさひ社会復帰促進センターが開設を見込んでおり、これが最後の計画である。行刑施設は全国 63 施設で 7 万 2,000 人の収容能力を持っている。今後の見込みだが受刑者の人数がふえることになれば、新設あるいは老朽化した施設の建てかえ計画の検討がされると聞いている。滝川市としては再犯率が高いことから防止策として農業を生かした園芸療法や、森林療法である更正プログラムを提起して職業訓練と社会復帰の促進、さらには施設運営において省エネルギー・省コスト化策を盛り込んで要望提案をしている。歌志内紫明女子学院であるとか、昨年 10 月に沼田町に開設された沼田町就業支援センターは保護局と行って行刑法の刑務所は矯正局で担当が違うが、行刑施設誘致期成会で視察もしている。塀のない刑務所について他府県もまだ取り組んでないという状況から協議会としては現在推移を見守っている状態。矯正局並びに保護局に係る部分を今後行刑施設誘致期成会として広い範囲の中で取り組んでいきたい。

西井副主幹

③ P67、自動車の維持管理に要する経費について、公用車の廃食油の活用により燃料の削減ができるのではないかとのことであるが、くらし支援課に配属してあるパジェロと、総務課で管理している中型バスの 2 台、くらし支援課でゴミ収集業者に貸し出しているゴミ収集車 4 台の計 6 台が廃食燃料で稼働している。本年は昨年 12 月に廃食油を精製し 3 月まで運行している。実証試験中でのどの程度削減できるかのデータが出ていないのでデータができ次第報告する。

館 課 長

④ P71、一般乗合バス運行負担金の市内線バスについて、滝川には周辺市町からのバス路線に対する補助であるが、国と関係市町、バス会社でルールがあってその負担分ということだと思ふ。滝川—沼田線、花月—砂川線、滝川—浦臼線、この 3 線の補助である。滝川—沼田線については滝川、新十津川町、雨竜町、北竜町、沼田町の市と町で負担してきたが、平成 20 年度からは沼田町が離脱して自前でバスを確保する。滝川—沼田線については平成 20 年度から滝川—北竜線に代わる予定。花月—砂川線については、滝川市、新十津川町、砂川市、浦臼町で負担する。滝川—浦臼線については、滝川市、新十津川町、浦臼町で負担し合う。内訳は滝川—北竜線で 37 万円、花月—砂川線については約 149 万円、滝川—浦臼線については 11 万円でその合計約 197 万円である。市内線については清水議員から代表質問であったとおりに昨年地域公共交通活性化再生の法律ができて、これまで総務文教常任委員会でも報告していたが、心配される市内線についてはこれまで市と中央バスとで勉強会を開いてきた。法律ができて国が支援してくれるということなので、昨年この法律の施行前から北海道運輸局と相談してきて 4 月から調査事業が行えるということで、滝川の郊外で高齢化が進み、近くにスーパーがなくなって困ったとの地域課題があるので、この事業を通じてバス利用とかタクシー利用等、身体の関係でさまざまな

利用形態があると思うので、勉強し、年間計画を立てる。それ以降3年間の実証実験も国から2分の1の事業費があるので、今後その計画に基づいて総務文教常任委員会を通じて報告していきたい。

高橋部長

① P63、市制施行50年記念事業のことで補足させてもらおう。前回1,500万円の額と担当から説明したが、前回は「ふるさと滝川」の讃歌CDを製作している。記念誌やCDを制作するとかの面で事業費も多く、その背景にあるのは多くの協賛金を得たからと思う。11月30日に実行委員会を立ち上げたが、予算や協賛金の提案ができない状態だった。実行委員会を立ち上げる前段に市内の各団体に意見を伺ったが、前回40周年のときは団体や企業にある程度の寄付を協賛金として集めて1,000万円になった。今の状況では市内の企業団体の財務状況が悪くて寄付をお願いできる状況にないとの示唆を受け、予算案を示さないで37団体の賛同を得て実行委員会を立ち上げた。そのときは協賛関係や事業規模関係は専門に協議する場を設けてはどうかということで専門部会を設けた。これが8団体だったが、この中で協議をして各団体とも50年という節目で40年とは違うと感じており、協賛関係が大きな問題だろうと慎重に対応していたが、8団体の専門部会の皆さんの意見は全会一致で割り当て寄付的な形で協賛金を募るということはできないとの判断がなされた。式典についても質素ながらも、粛々と厳かに式典を行うべきとの意見があり、結果、事務局を預かる者として同じ50年を迎える砂川市、歌志内市、あるいは千歳市にも伺ったが基本スタンスは同じだった。予算は285万円だが担当から言ったように手づくり感のある、また年間を通じて市内のイベントを協賛事業として、市制50年ということアピールできるということで、実行委員会からも若干の支援も考えながら市民全体で盛りあげていくという考えでいる。3月1日の札幌のコンサートでも協賛として看板を掲げてもらい入り口の看板やチラシも掲げた。今後開催される道新主催のイースタンリーグの市営球場で行われる日ハムと西武戦でも実行委員会から金を出さず出さないに限らず、市制50年に協賛し看板を掲げることで積極的に働きかけている。さらに委員から提案のあった懸垂幕も4月から市民の目に触れる形と考えているので理解いただきたい。

大 谷

市制施行50年記念事業については前回のときと社会情勢も違って大変苦労されていると理解できた。110万円まで集まらないが、ノルマはかけないでも呼びかけはするのかと思う。手づくりの式典にしたいということでは西高のブラスバンドや、東小学校の合唱など子供たちの参加も思い出になると思うので、呼びかけ等も含めて検討してほしい。

高瀬副主幹

市制施行50年記念事業の式典では、アトラクションの部分で子供を中心にしたオープニングと後半のエンディングの構成と手づくり感をアピールしながらも、参加した子供から大人までいかに楽しんでもらえるかを考えている。

委員 長

他に質疑はあるか。

井 上

① P61、庶務事務に要する経費の情報公開・個人情報保護審査会委員報酬の関係で、個人情報保護と情報公開というのは相反する感じがするが、今回個人情報を盾にいろいろな問題が制度の中に逃げ込まれた感じがある。どんな構成になっているのか、メンバー構成と、開催回数も含めて伺う。

② P61、情報化推進事務に要する経費で、情報化推進室をつくっていろいろやっているが、本会議でも言っているが情報格差というもの地域格差につながる。沖縄県名護市のことも例として挙げたこともあるが、情報をいかに

インフラが整備されているかということが、町の発展につながっていく。東滝川はADSLが入るような人数ではなかったが、強力な運動展開で入れることができた。Bフレッツの関係で進んでいるがその進み具合と計画がどうなっているか、ISDNはできるがADSLのつながっていない地域がどの程度あるのか、光通信になったときに75局と28局が除かれていることから情報格差が出てくる。この格差を埋める施策を全市的にしなければならない。これらの関係についてどのように考えているか伺う。

③ P63、市制施行50年記念事業について、金をかければよいというものではないが、ある程度の金をかけなければイベントはできない。50年というのは大変な節目で、私は東栄小学校の100周年記念事業を行ったが、これより予算は多かった。50年ということでこの暗い雰囲気吹き飛ばさなければならないと思うがどうか。

④ P65、企画調査に要する経費の空知地方総合開発期成会負担金の関係の55万円だが、ダイナミックに企業誘致をするという考え方で、滝川だけではできないことで空知地方総合開発期成会ということになると思うが、どんな動きをしているのか。畜産試験場の花・野菜技術センターが独立法人化しようという中で、実際に使っている面積のほかに未利用地が700ヘクタールくらいあるという。中空知でこれだけ交通アクセスのよいところはない。自動車関連の産業とか、バイオ関連、情報関連等いろいろあると思うが、それらの受け皿が滝川できちっとなっていないなければならない。道との連携も8市を中心にした新しい期成会ができると本会議で話していたがどうなっていくのか。今、滝川市をダイナミックに変えていかなければならない、そのときに滝川市の果たす役割としての負担金が、自動車産業等の誘致の関係で動きがどうなっているか伺う。

⑤ P65、ウエルカムプロジェクトについてだが、道でもやっているが北海道でのんびり暮らしたい人がたくさんいる。そういう中で可能性はあると思うが3年たったという実績として何戸くらいになっているか伺う。そしてこれは総合的にすべきで、道との関係で花・野菜技術センターに新規就農事業がある。これは毎年10人くらい新規就農が出る、それを滝川市が受ければ2人でも3人でも新規就農ができ、それもウエルカムである。滝川にある施設との関連をしっかりしてアクセスも相当あるらしい。その辺の関係について答弁願う。

⑥ 市民力推進プロジェクトについて、市民力だけがひとり歩きするのではなく、そこには行政がある。どのような行事でどのように計画しているのか伺う。

横山主査

① P61、最初に情報公開・個人情報保護審査会委員について答える。情報公開・個人情報保護審査会については、情報公開で請求があったときに公開、非公開を決定する。場合によっては、非公開であり、黒塗りの形で出すことになる。これに対して不服申し立てがあったときにそれを審査する委員会で、委員は3名で、大学教授、弁護士、市内の学識経験者となっている。

② P61、個人情報保護審議会とは、条例の中で、個人情報の出し方、ルールを決めている。この審議会です承されたものが情報公開できるという仕組みになっていて、委員は3名。市内の学識経験者、人権擁護委員3名で構成されている。予定回数は1回である。

椿室長

② P61、情報化推進事務に要する経費の地域のブロードバンドの関係であるが、井上委員が言われるとおり、情報通信基盤は重要であり、地域間格差が出ると認識している。世界的に見ると世界最高水準のブロードバンドと言われている

いるが、北滝の川地区、工業団地を抱えているが、北滝の川地区ではブロードバンドが未提供になっている。この地域ではNTTでもADSLが物理的に提供できない地域となっている。こういう地域を解消していきたいということで、江部乙地区、東滝川地域では地域の皆さんの活発な誘致活動の協力によりADSL化とブロードバンドが開通できている。最後にこの地域を何とかしようと滝川NTTと協議をして、ADSLは提供できないが、滝川NTT交換局全域でのBフレッツ化については検討できるということで、昨年12月に滝川NTT交換局管内で3,000件の利用意向があればその地域を含めBフレッツ化の検討を開始できると連絡を受けて、商工会議所と連携した中で、本年1月からBフレッツ化のエリア拡大の運動を始めたところである。当初の目標は、3,000件ということで行っていたが、残念ながら2月末で1,400件強の利用意向しか集まらなかった。とりあえず、その件数を持ってNTT東日本に対して、滝川の市外地区でのBフレッツ化のサービス提供の検討を要請したところである。ただ、目標に足りないので、少しでも目標に近づけるように商工会議所とともに、利用者の掘り起こしをこれからも進めていきたいと考えている。江部乙地区、東滝川地区については、滝川NTT交換局の関係で、大きな交換局として、滝川局、江部乙局、東滝川局となっていて、昨年12月にNTTから検討をするというところが、NTT滝川局管内であったので、今回の運動からは除いている。この地域についても、ADSLの次のステップである超高速ブロードバンドであるBフレッツのサービス提供を段階的に今後検討を進めていくよう考えている。

高橋部長

③ P63の市制施行50年記念事業に要する経費の関係であるが、井上委員が言われたように、東栄小学校のことは、大口寄附もあり、大変すばらしい記念事業であったと聞いている。実行委員会形式は、意思決定形式であって、実行委員会としては協賛会をつくって割り当ての寄附はできないという判断をしており、寄附の受け入れはしないが窓口は設けると確認している。寄附金のあった場合はどうするかということもあり、専門部会でも話し合ったが285万円の市の予算を寄附金があったからその分を減らすということは基本的には考えていない。寄附金があれば、実行委員会の総体予算もふえ、事業展開も変わってくる。財源も確保できる可能性もあるということの状況であることを話しておく。

舘 課 長

⑤ P65、空知地方総合開発期成会の関係、ウエルカムプロジェクトの関係、市民力推進プロジェクトの関係について答える。空知地方総合開発期成会の関係については、代表質問等で市長が企業誘致に関する中で、北海道の動きということで話したのは、空知地方総合開発期成会ではなく、あとで地域振興室のほうで話すが、空知支庁のほうで今、立ち上げるということについては地域振興室で答える。空知地方総合開発期成会については、空知管内25の首長が集まり、開発予算要望とか、北海道に対する要望、開発局、札幌開発建設部、石狩川開発建設部、道庁、土木現業所のトップの方々とそれぞれ地域要望、地域課題について協議して、それを北海道、国に伝えていくという内容の期成会である。ウエルカムプロジェクトについては、井上委員の言うとおりで、例えば、東滝川地区、江部乙地区には移住の可能性があるが、心配の新規就農に関しても、私たちも農政課とネットワークを組んで情報収集して、いろいろな団体の方々に相談しているというわけで、新規就農には若干課題はあるが、今後ネットワークを組んでアンテナを張りめぐらせながらやっていきたいと思っている。市

民力推進プロジェクトの関係は、井上委員の言うとおりで、市民の方々だけでなく、この事業は市民の皆さんと市職員がバックアップしながら一緒にやっ
ていこうという事業である。市内のいろいろな団体とか、グループの働きを市の
各セクションが情報収集して、それをつないでいって一緒にまちづくり活動を
していこうというものである。効果が出るには一緒にやらなければいけないと
いう部分なので、出たものをしっかりと進めていきたいと思っている。これに
ついては、5万円でも10万円でも、20万円、30万円でも必要だと思うもの
については、審査会で審査して、まちづくりのきっかけになるような事業をや
っていききたいと思っている。今後要綱をつくってお知らせしたい。企業誘致にか
かわる部分については、地域振興室より説明する。

長瀬副主幹

④ P65、企業誘致にかかわる部分であるが、道央波及展開地域協議会というも
のが、3月28日に設立する運びになっている。10市8町が参加の元に、空知
支庁が音頭をとり、各自治体並びに商工会議所が参画してつくる協議会である。
この協議会は企業立地促進法に基づき、事業計画を策定し20年度に経済産業省
に事務計画を提出して承認を受け、その後行動するよう進めているので理解い
ただきたい。

委員長
井上

答弁が終わった。質疑はあるか。

① P61、情報化推進事務に要する経費の地域のブロードバンドの関係であるが、
NTTも企業なので、企業の採算の問題で戸数を決めていると思うが、東滝川
地区は200戸なければつなげないというが、そうすると永遠につなげない。こ
れは交渉だと思う。200戸でないとなつなげないというが、120戸までハードルを
下げてもらおうという交渉の問題もあると思う。滝川市がどれだけ情報化に対
して考えているかが問題である。岩見沢市なども、このような例で力を入れている
と聞いている。滝川市は中空知の中核都市であるため、人口を集めるには情報
のトップ交渉が必要と思う。28局も、75局も同時に進めてもらいたい。

② P65、空知地方総合開発期成会の関係であるが、実態として、どのような実
績をあげてきているか。

副市長

① P61、情報格差を何うようなことを含めて、コンピューターの現状の実態
と進展と合わせて、今まで実証実験などをかなり行ってきたつもりである。温
度差がある以上、何がいいのかニーズに合った連携を図るのがいいのか、市長
部局との連携を図る中で何がいいかを含めながら、注目していきたい。

② P65、空知地方総合開発期成会としても、空知地方の開発擁護を中心とした
期成会で、井上委員が言われるとおりで道央地区空知支庁管内でエリア的に北海
道としてどうあるべきかは常に頭にある中で、変わってきたと思うのは、一部
報告されているが、空知のブランドづくりを活用していくことで、東京都内
での販売実施をしてきた。滝川だけでは小さ過ぎるので夕張も含めながら商品ア
イテムを多数揃えて直に販売する動きも、今回事業計画に載せ成立したと聞い
ている。大きくは、企業誘致の食品関連企業導入に向けても、地域だけでなく
総合力に限る地域の活性化を図っていく動きはますます出てきている。我々も
そういう視点を持ちながら対応を図っていききたいと考えている。

樺室長

② P65、事例として長沼町が町費で光ケーブルを設置している。そのほかに
無線によって情報通信している。ただ、最初の建設費は町費で、運用につい
ては北海道総合通信網株式会社に委託をしている。岩見沢市では、ADSLが利
用できない地域については、市で設置しブロードバンドを利用している。

中 田

① P65、市民力推進プロジェクトに要する経費について、市長は市民力によるまちづくりを進めると言われている中で、市民税1%を原資とした市民の手によるまちづくりを推進するため、市民検討委員会を組織し仕組みづくりに取り組むということを言われているが、市民力推進プロジェクトと市民税1%のまちづくりは同じことか。私は違うと思っている。選考委員会は、市民でつくると書いてある。150万円しかない予算で、あとの3,000万円はどうなっているのか。検討委員会だけつくって予算化しないのか伺いたい。

② 市政執行方針並びに予算大綱P5、火災警報器が平成23年6月から義務化されるとあるが、町内会や福祉関係団体等と連携し、特に高齢者世帯での早期設置をとあるが、町内会にお願いとは、これから予算化するのか、公営住宅にはつけると言っているが、一般の市民の住宅についてはどのように考えているか。

③ P71、市民生活の向上に要する経費の街路灯設置費補助金と街路灯維持費補助金について、住宅街は明るくあるべきであるが、従量制から定額制に変わったこともあるが、また、間引きをする、ワット数を下げるのは結構だが、今回の予算を見ると昨年は390件以上で今年は167件で、ある程度使命が終わったのか。町内会からブレーキになることがあるのか。行政のほうで何かあるのか伺いたい。

舘 課 長

① P65、市民力推進プロジェクトに要する経費について、委員の言われるとおり市民税1%とは違う代物である。人の輝くまちづくりプロジェクトを9年間やってきて、まちづくりに結びつけて150万円でやっていきたい。ただし、市政執行方針とか市長の政策提言40項目の取得が必要なため、計画的に平成20年度の予定を立てて年度の途中で規模が大きくなった場合、軍資金というような少しのお金を活用して大きくなった計画に充てる。市民税1%については、くらし支援課のほうで20年度から実行することになる。体質的には同じまちづくり活動で似ているが、市民力推進プロジェクトについてはできるところからまちづくりに対して応援して、一人一人が協力し、わかりづらいかもかもしれないが、市民税1%というところはきちんと市民の方々の意見を聞いて理解いただけるよう進めていきたい。

狩野部長

① P71、市民活動団体のさまざまな方が活動しているわけで、法人市民税の1%の範囲の中で、市民活動団体はさまざまな市民活動をされ、活動の趣旨を市民の皆さん方で判断していただき応援していこうという応援の費用を20年度でいえば、市民税16億円の1%の1,600万円になるが、その範囲内で実際に制度的に進めていくのは平成21年度からになる。市民活動として応援していくためには、先進地を見ながら進めていきたい。

高橋部長

② 市政執行方針並びに予算大綱P5、火災警報器については、公営住宅は市の施設のため市で設置するが、平成23年6月から義務化されるので強制的ではない。補助が出るものではない。

樋郡主幹

③ P71、街路灯について、住宅地域についてはおおかた切りかえを行っているところで、今後幾分か出てくる見込みである。

狩野部長

③ 補足説明であるが、8割は補助するが、2割は負担してもらっている。19年度は修復がピークかと思ったが、20年度については、数は少ないが、町内会で対応もお願いしている。

委 員 長

答弁が終わった。質疑はあるか。

中 田 P71、街路灯維持費について、定額制に変わっているというのであれば理解するが、国道の部分も間引きするという町内もあるが、国道まで暗くなるのは問題があると思う。ベルロードのアーケードの助成率7割、国道は8割か。町全体として東町ばかり明るく中心市街地が暗い中で、さらに間引きをしなくてはならないことについて協議願いたい。2点については了解した。

狩野部長 国道については、我々のほうとしては話はしていない。点灯時間を短縮するというのも方法としては可能であるので、街灯の管理人と相談して対応を願いたい。

委員 長 他に質疑はあるか。

清 水 4つの資料要求をしたい。

委員 長 休憩する。

休 憩 14 : 18
開 会 14 : 22

委員 長 再開する。資料要求について3つの資料請求をしたい。

委員 長 ① 収支見通しの平成20年度タッグ計画の予算との対比。
② 道路特定財源の試算予算。各説明額と継続の場合の数字入力したもの。
③ おおぞら幼稚園の平成20年収支見込みと市内と新十津川幼稚園の園児数。資料要求について意見はあるか。(なし) 資料請求してよいか。(よし) 質疑はあるか。

清 水 ① P61、事業仕分けに要する経費について、經常経費41万円、昨日三上委員の質問で3事業306万円であった。どうして事業仕分けとして採用したのか。内容と理由について伺う。事業仕分けで来年度の事業仕分けを何種類予定しているか。市長公宅、市民会館、黒塗り公用車は入っているのか。
② P69、コミュニティ施設の運営管理に要する経費で、全体予算より150万円くらい落ちているのは何か。街路灯設置費補助金851万円となっているが、市民活動推進室で街路灯の要望が上がって断っているということはないか。
③ P71、総合福祉センターに要する経費の1,611万円、来年度から指定管理となる。19年度は歳出2億4,643万円、歳入は拾いきれないので、実績の歳入歳出と比較を伺いたい。
④ P71、交通安全対策に要する経費のその他諸費について、交通安全相談で言われたことだが、駐輪場の増設について、場所の指定をしていただきたい。
④ P73、市税の賦課、徴収事務に要した経費について伺いたい。滞納額と不納欠損額について、公営住宅の滞納者は裁判所に調停額2万円で名前が出る。3,000万円でも名前が出ない。名前を出せというわけではないが、滞納額及び見込みの不納欠損額の意味である。5月に処理される固定資産税、市民税、法人市民税を合わせた滞納の上位5位までの金額を伺いたい。
⑤ 差し押さえ処分については、18年度で379件、1,222万円であったが、平成19年度見込みを伺いたい。
⑥ 差し押さえ執行停止について、平成19年度見込みを伺いたい。
⑦ 調定について、広域的に組合をつくって行うという方針が出されていたが、これは今どうなっているかお聞きしたい。
⑧ 要介護認定者への障害者控除該当者の19年度申請見込みを聞きたい。
⑩ P75、その他戸籍住民基本台帳に要する経費の住基台帳のカードを持つ方の平成19年度と平成20年度の見込みを聞きたい。

- ⑪ P76、2目、前回の農業委員会委員選挙において、江部乙地区投票所で、記載台に候補者名が貼っていなかった。北海道選挙管理委員会へ問い合わせたところ、大した問題ではなかった。次の選挙では貼るのか伺いたい。
- ⑫ P177、公債費について、繰上償還が2億7,400万円であるが、来年までは5%以上のものが残るのか、それとも終わるのか伺う。最終的に平成20年度、平成21年度は幾ら予定しているか伺いたい。
- ⑬ P179、公社貸付金に要する経費について、タッグ計画をつくった当初から貸付金が減っているのかどうか伺いたい。第1パーキングについて2,400万円の赤字ということを言われているが、第1パーキングについて今どのような考え方をしているか伺う。
- ⑭ P180、3款、職員費について、代表質問で、市長が肩たたきはしていないと言われている。勸奨制度は別名、肩たたきであると思う。私は個々面接を行って実施しているか何度聞いても肩たたきでしかない。このことについて、お聞きしたい。
- ⑮ 代表質問では役職任命換の答弁がすれ違い答弁であった。25年以上勤務した者が早期希望退職という勸奨退職で、今社会福祉事業団に派遣されている59歳の方は、これには該当しないが、役職任命換には該当している。該当しないとの答弁があったので、この制度から言えば、この専門的知識、経験、技能から行う一定の年齢に達した退職職員の任命換ということで、特命的な管理ではないということで、その方に対しては、この制度に反していると思うがどうか伺いたい。
- ⑯ 現在、生活保護費の件で、早期希望退職にかかる方々がどうなるのか。この事件にかかわっている方は20名以上いる。早期希望退職制度は、退職前1年間において懲戒処分を受けていない職員が利用できる制度である。さらに、退職を予定する3カ月前までに勸奨退職適用願を出して決裁される。現在何名の方がこの勸奨退職適用願を出されて受理されているか。この事件が起きてから、これを撤回された方がいるのか伺いたい。現在何名の方が受理されているか。これを徹底されている方がいるか伺う。
- ⑰ P180、共済組合納付金等について、これは退職手当に関する経費であると思うが、特別職にしてみれば退職金を取られるかもしれない。積み立てをしなければ退職金がいただけないのか。なぜ条例改正が必要なのか伺う。

休 憩 14:42

開 会 14:54

浦川副主幹

- ① P63、事業仕分けに要する改善効果額経費の306万円の質問内容については、昨年第1回事業仕分けの内容をお知らせしたが、感染症対策事業・高齢者インフルエンザ助成事業評価額が196万円、芸術文化振興事業については、各種事業の見直しを行い45万円、陶芸センター評価額65万円で合計306万円となっている。採用の理由については、考え方として結果が云々でなく、市民会議の場に出された意見等を参考にして仕分けを行ったものである。市長公宅が仕分けに入るかどうかの質問については、まだ具体的にどの事業にするかは決めていない。考え方としてはタッグ計画において見直ししていく事業としてある程度効果が期待されている。今、事業改定、資金改定の見直しをしているので、その中での意見を参考に今後検討したい。市民会館と黒塗り公用車の質問であるが、市民会館については仕分けに入っているが、黒塗り公用車については評

- 価額が少ないので仕分けに入っていない。
- 狩野部長 ② P63、コミュニティ施設の運営管理に要する経費について、その他諸費でも説明したが、北地区公民館、東町公民館の地下タンクを地上タンクに切りかえたことと、江部乙の南北の福祉会館外壁修繕が終了したことである。
- 樋郡主幹 ② P63、街路灯の要望については、新設予算は10灯分しか見ていないため、申請書の確認の際には優先度の高いものからつけていきたいと思っている。駐輪場については、中央バス横の市営の立体駐車場、新町の開発局前、本町のJ Aたきかわ横、駅前パークトレイン横、駅前交番横となる。
- 高橋副主幹 ③ P71、総合福祉センターに要する経費について、18年度の決算額より総合福祉センター、働く婦人の家を合わせて歳入995万5,842円に対し歳出は人件費を含めたもので、2,713万887円を差し引き、1,717万5,045円である。
- 林 課 長 ⑤ P73、市税の賦課、徴収事務に要した経費について、滞納額と不納欠損の上位5位までの関係であるが、手持ち資料等で税の区分けをしていないもの、固定資産税、市民税の含まれたもので説明する。滞納の上位5名については、名前を明かすわけにはいかないので金額だけとさせていただきます。主なもので固定資産税、都市計画税で滞納額は6,269万8,000円が1番目、2番目が3,099万5,000円、3番目が2,021万9,000円、4番目が1,271万4,000円、5番目が1,117万1,000円の状況になっている。平成19年度の不納欠損の関係では各財産調査や最終的な調査をしているが、まだつかめていない状況なので、平成18年度の決算で申し上げると、不納欠損の処分の一番大きかった金額は、737万5,000円、2番目が443万8,000円、3番目が437万9,000円、4番目が381万7,000円、5番目が377万2,000円になっている。
- ⑥ 差し押さえ処分の件は滞納処分の法律に基づいて処分をしているところであるが、2月末現在では480件、3,200万5,000円の状況になっている。
- ⑦ 執行停止の関係では、平成19年度は81件、金額で2,203万円である。1号の執行停止については31件、2号については40件、3号が10件の予定となっている。
- ⑧ 広域徴収組織体制であるが昨年の3月に空知支庁管内の広域ということで、空知支庁が意向調査を行った。それによると参加表明された市町村が12市町あったが、夕張の関係等があつて最終的には11市町という状況になっている。そういったことから12市町の枠組みでできるか協議し、試算もしたがスケールメリットといったものがなく、岩見沢市、深川市、赤平市、芦別市、美唄市といった市が抜けていくといった状況で、設立困難ということで白紙の状態に戻った。今後もこういった機会があれば設立に向けて働きかけていくという状況になっている。
- ⑨ 要介護認定者の障害の控除の関係であるが、これについては介護福祉課で障がい者の控除の認定をしているが、平成18年度について認定件数が173件あった。昨年の12月に認定になったかと思うが介護福祉課で新規で70件認定を行っている状況だ。介護認定をしたからといって所得税の確定申告に申請するかしないかといった問題もあるが、税務課としてはどれだけの方が申請したかわからない状況で、税務署でも申告しているので税務署から上がって来る場合はどういった状態で認定を受けたかは報告がないのでわからないのが現状である。
- 寺崎課長 ⑩ P75、住基カードの平成19年度の発行見込みはということだが、今年度は

あと2週間足らずだが400枚発行見込みである。電子証明書の発行見込みが280件ほどとなる。平成20年度については、イータックスによる確定申告が2カ年の時限立法なので、来年度についてもイータックスを利用するための住基カードの申請等があるものと思われるので、同等あるいは若干減少するものと思われる。

沼本主幹

⑪ P77、投票所の管理について、投票記載台の氏名掲示について当時の委員長より意見をいただき、今後の選挙執行時の参考にしたい旨の引き継ぎを受けているので、本年7月が農業委員会委員の改選期となっているので、適宜に開かれる選挙管理委員会においてさまざまな観点から審議されるものと考えている。

西村課長

⑫ P77、5%以上の利率のものがなくなるかといった質問だが、繰上償還の対象としては政府系旧大蔵資金関係と簡保資金関係、公庫の大きく3区分される。それぞれの資金区分で年度により利率が違う。旧政府資金関係については、平成19年度が7%以上、平成20年度が6%以上7%未満、平成21年度が5%以上6%未満で、それぞれの利率の対象は一般会計で平成19年度では600万円、平成20年度が1億8,160万円、平成21年度が2,370万円。旧政府系として2億1,130万円を見込んでいる。簡保資金は平成19年度にはない。平成20年度は7%以上が1,550万円、平成21年度が5%から7%で1億1,160万円、簡保の合計で1億3,180万円。公庫資金については平成20年度で5%から6.6%のみで7,680万円を見込んでいる。3借入先を平成20年度でまとめると予算計上額20億7,390万円になる。3資金の3年度合計では4億1,990万円の借換債という見込みを立てている。平成21年度の借りかえが終わると5%以上の高利率の残高は100%なくなる見込みである。P179、公社に対する貸付金だが、質問の趣旨はタッグ計画、年次計画を持っているか、それらの比較はどうなっているかということだが、タッグ計画上第2章の緊急アクションプランで第3セクターの健全化となっている。財政の健全化の中では具体的に各公社の貸付金の年度目標額を定めてないので、質問の比較等はできないことで答弁をさせてもらう。第1パーキングの振興公社の関係だが、担当から答弁する。

野澤主幹

⑬ P179、貸付金に関連して第1パーキングの質問があったので答える。委員ご存じのとおり株式会社が直接経営している事業だが、質問の中に若干赤字じゃないかとの指摘だが、赤字傾向が続いているが昨年から若干利用料金等の改正と、月極め利用台数をふやす営業努力等と企業努力の中で進めているのが実態である。周辺にショップメイトが建てたマンションもあるが、そういう方々の月極め利用の促進、さらにはそこに住んでいる方々に対する利用促進等を含めて、今後も収支改善に努めていくと取締役会からの報告もいただいている。一方、市としても振興公社のさらなる収支改善も注視していかなければならない立場から商工労働課としても振興公社に対する側面からの支援をしていきたいと考えている。

高橋部長

⑭ P181、1点目の肩たたきはしていない。

⑮ 勸奨退職の個々面接はしているかの質問だが、本会議で市長が答弁しているとおりだが、市としては制度の趣旨及び内容について周知を図っていて、あくまでも本人の意思で決定をしている。派遣職員についても個々の面談をして同様の対応をしている。役職任命換の部分については、この制度に反しているのではないかとされているが、役職任命換対象者の派遣の考え方だが、市としてはあくまでもスタッフ職、副参与としてその時点から派遣をしている。受

け入れ側の考え方でライン職として勤務する場合もあり得ると考えている。過去にも同じ事業団への派遣で副参与がラインの職員になっている例もある。そういうことでその職員の受け入れ側の考え方として、その職員の経歴、技術によって判断されるもので、特に派遣元の市としては問題はないと考えている。

⑯ 平成19年度の早期退職者のこの制度に乗った者の部分であるが10人で撤回者はいない。

⑰ 退職金の特別職云々といった問題で止める方法ということだが退職手当自体は本人の申請行為によって行う。逆はない場合は出ない。退職時点の給料の額がゼロの場合はない。いずれも退職手当組合にある原資はそのまま残り、引き出すすべはもうなくなるという状況である。

委員長
清水

答弁が終わった。質疑はあるか。

最後の役職任命換の問題で、今の答弁では送り出すときは副参与で、派遣先が決めたことだから何の問題もないといった趣旨だと思うが、派遣先といっても滝川市の指定管理者で、すぐ隣にいるのに誰も役職任命換制度を守っているとは思わない。しかも派遣している中には課長職だとか副主幹職もいる。その上どころかトップにいる。理事長のすぐ下にいる。そこのナンバー2と言っても間違いではない。そんな重職に置いて黙っているというのは派遣元としては滝川市の職員の理解が得られない。もっと専門職的な仕事にしてほしい、でなければ別な人間を派遣する、と言うべきではないか。あの方は専門職として十分やっていた人だし、それどころか200人の職場を束ねる経験は逆はない訳だから。派遣元としては責任もって派遣する以上そういう点でもおかしいので再度伺う。

高橋部長

先ほど言ったように派遣受け入れ先の考え方によって役職役割があるということは、派遣元の滝川市としては特段問題としていない。逆に言えばそれだけの能力があるとすればそういう役割に立つというのは、その職員の派遣能力がより発揮されるという面では、市としては悪いことではないと考えている。

清水

以前も派遣職員が事務局長や常務理事をされていたと言っていたが、確かこれは平成18年度で、その方は、役職任命換制度の年齢に達する前の方ではなかったかと思う。先ほどの答弁が正当であったか伺う。

高橋部長

先ほど申し上げたのは常務とか理事とかといったことではなく、受け入れ先のところでライン職として、例えば施設の長として受け入れが過去にあるといったことを申し上げたまでである。

清水

紛らわしい答弁はやめていただきたい。私は役職任命換の話をしているのであって、それに該当しない方がどうこうと言っているわけではない。役職任命換制度に該当する職というのは部長職か課長職相当の方で、職員が満58歳に達した以降における最初の4月1日以降の方である。今までの方はそういう方ではない。この制度に該当する方で派遣先で管理職としてされたという例はあるのかないのか伺う。

高橋部長

1つの例が社団法人社会福祉協議会へ派遣した例で、副参与である。そこで当時管理委託だと思いが施設の所長がライン職をしている例がある。

清水

個人情報にも何もかかわらないので、それはだれか伺う。

高橋部長

平成16年4月1日付け、上村副参与である。職名は居宅介護支援事業所在宅介護支援センターニスケアすずかけの所長である。

清水

まったく水準が違う。居宅介護支援事業所の部下は何人か。3人か4人で、そ

れと同列にされては困る。明らかにこの制度に今のこの方は該当しないと思うので副市長の考えを伺いたい。

副市長 こちらのほうでは派遣という考え方をしている、スタッフ職から除くのが基本であり向こうに行って理事長ほかのラインで決めているので、市のサイドとして、スタッフ体制を含めての考え方については、総務部長の言ったとおりであるので理解願いたい。

清 水 いろんな理由をつけられるが、多くの職員が不公平だ、能力がありながら管理的能力が高い方でも、そうでない仕事を公平にやろうと皆この制度に従っている。ただ、一人の方だけを例外中の例外のように扱うということについては、滝川市役所の士気にかかわる。職員に対する幹部の信頼が問われているので、直ちにこの派遣先での待遇について協議することについての副市長の考えを伺う。

副市長 協議する考えは今のところない。役職任命換と早期希望退職制度については議論しており、退職金の金額の問題から変わってきていること、任命換、団塊世代が大量に出てくる中で、任命換と早期希望退職者制度をどうするかということは、総務部と課題となって平成20年度でこれらについては検討をしていきたいという考え方に立っている。

清 水 高橋部長 質疑を留保したい。
先ほどの社会福祉協議会への派遣であるが、社団法人と言ったが訂正する。社会福祉法人社会福祉協議会である。

委員長 他に質疑はあるか。(なし) 質疑の留保については、清水委員からの1件であるが、内容については職員費の関係の中の役職任命換制度の関係の1件と確認してよいか。(よし) 以上で総務費、消防費、公債費、諸支出金、職員費、予備費の質疑を終結する。以上で本日の会議は全部終了した。明日は午前10時から会議を開く。本日はこれにて散会する。

散 会 15:30